

みなと区議会だより

No.194 2013年(平成25年)4月21日

港区議会 / 〒105-8511 (専用郵便番号) 港区芝公園1-5-25 電話 (3578) 2111(代) <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

平成24年第2回臨時会

平成24年12月26日

平成25年第1回定例会

平成25年2月20日～3月15日

目次

表紙・概要	1
予算特別委員会	2・3
代表・一般質問、決議	4～6
意見書、請願	7
常任委員会の活動記録	
審議結果	8
特別委員会の活動記録	
おしらせ	

平成25年度予算総額

1,561億71万2千円を可決しました

平成25年第1回定例会は、2月20日から3月15日まで開会され初日に区長から所信表明がされた後、12人の議員から区長及び教育長に対して、代表・一般質問が行われました。

質問は「区民の参画と協働による諸課題解決へ向け、区長の想いを問う」、「港区地球温暖化対策地域推進計画で示した目標に向け着実な施策遂行を」、「新年度予算の重点施策にどう取り組むか／待機児童解消について」、「区民の暮らしと商店・中小企業の営業を守るために」、「証明書自動交付／自治基本条例／専業主夫／武道教育／教育の体制改革」、「就学前の子ども達の支援／小中一貫教育と学校選択希望制について」など区政全般にわたりました。

平成25年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の各予算は、予算特別委員会を設置し、3月4日から3月13日まで審査した結果、いずれも原案どおり可決しました。

区長から提出された案件を審議した結果、条例改正など38件、平成24年度補正予算3件を原案どおり可決しました。

皆さんから提出された請願は、1件を不採択、23件を継続審査としました。

議員提出案件は、条例等3件を可決、また、決議1件、意見書2件を可決し関係機関へ送付したほか、2件を継続審査としました。

追加提出された人事案件は、教育委員会委員の任命について同意し、人権擁護委員候補者の推薦について可決しました。

なお、平成24年12月26日に開かれた第2回臨時会において、区長から提出された損害賠償額の決定など2件を可決しました。

平成24年 第2回臨時会 会議日程

12月26日
運営委員会・本会議
会期決定 諸報告
議案等付託

総務常任委員会
議案等の審査・委員
長報告
運営委員会・本会議
議案の議決

平成25年 第1回定例会 会議日程

2月20日
運営委員会・本会議
会期決定 諸報告

21日
本会議
代表・一般質問6名
議案等付託

22日
運営委員会・本会議
代表・一般質問6名
議案等付託

26日
4常任委員会
議案等の審査
置

27日
4常任委員会
議案等の審査

28日
総務建設常任委員会
議案等の審査

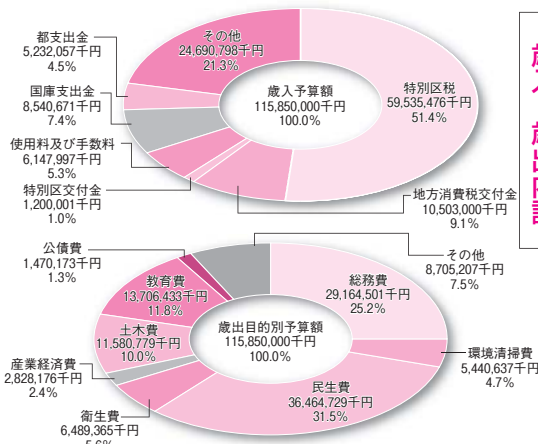
3月4、8、11日
予算特別委員会
議案の審査

3月12日
運営委員会・本会議
議案付託

3月13日
予算特別委員会
議案の審査

14日
保健福祉常任委員会
議案の審査

15日
運営委員会・本会議
議案等の議決



各 派 の 主 な 質 問 ・ 要 望 事 項

自民党議員団

【歳入】収納対策の強化と利便性向上について/施設使用料について/特別区民税について/株式等譲渡所得割交付金について/地方消費税交付金について

【総務費】都区制度について/区民参画組織について/人材育成と職員提案制度について/選挙提案制度のプロセスについて/選挙管理業務への区民参加について/期日前投票の際の投票立会人の負担軽減について/事務事業評価制度について/予算編成過程の透明化を図ることについて/高層住宅の防災対策支援の強化について/区内事業者限定案件について/港区文化芸術活動サポート事業について/助成事業に対する基本的考え方について/六本木地区安全安心まちづくり推進会議における活動成果について/子どもと子育て家庭の生活と意識に関する調査研究について/津波対策について/帰宅困難者対策について

【衛生費】保健衛生分野における都から区への権限移譲について/墓地埋葬法について/災害医療コマーシエーターの機能について/災害時医療救護活動の連携及び訓練について

【民生費】現在の待機児童の状況について/計画中の4施設整備等を含む今後の保育園定員拡大策と待機児童解消への見通しについて/心のバリアフリー推進について/生活保護における就労支援策の拡充について/高齢者等紙おむつ給付事業について/介護予防総合センターと高齢者相談センターの連携について/社会福祉総務費の住まの確保・支援について/養護老人ホーム等措置費の増加について

公明党議員団

【産業経済費】ワーク・ライフ・バランスについて/観光振興とシティプロモーション推進事業との連携について/観光協会への期待について/円滑な資金調達へ向けたい支援について/区内事業者の実態把握について/産業振興施策について/2大タワー周辺商店街めぐり事業における港区商店街連合会支援について/イベント保険に係る保険料の補助について/区内共通商品券の増額発行について/若年層の就労支援について

【環境清掃費】みなどタバコールと喫煙場所の整備・改善について/電気自動車バス運行の実証実験への協力について/環境の保全について/みなと二酸化炭素固定証制度について/テナントの木材使用量の認証について/多量排出事業者のごみ減量と資源促進について/再生可能エネルギー・自立分散型エネルギー導入について

【土木費】道路占用について/市街地の歩行者の安全確保について/公園の利用について/自転車対策について/自転車利用環境整備方針について/放置自転車撤去について/自転車走行ルールの徹底について/細街路整備事業について/高さ制限について/古川の浄化対策について/分譲マンション耐震化支援策について/地域交通サービスについて/六本木三丁目児童遊園周辺の安全安心環境の改善について/ドックランについて/ちいばす・芝・麻布・青山各ルートについて/ちいばす

【教育費】ネットいじめやインターネットにはらむ危険について/若手教員の育成について/教員の指導力強化について/週末の部活動に民間コーチを雇うことについて/学校プールの開放について/適正なスポーツ環境について/スポーツ環境向上について/食育に

民主党議員団

【歳入】特別区民税収入の分析について/たばこ税率変更による影響額と今後の収入見込みは/債権管理の一元化について/庁舎内サイン板を活用した歳入確保を

【総務費】被災者生活再建支援システムについて/津波避難ビル指定の基準と事業者との協議の進捗状況は/帰宅困難者対策について/地域防災力向上へ/1女性の視点を取り入れた避難所運営訓練を

②無関心層へのアプローチは③実践的な訓練を区全域へ④スタンドパイプ等を使った防災対応型訓練を

⑤事業所との連携について/防災士資格取得支援助成事業の拡大を

●公共施設の新構造部材の耐震化に国や都の補助制度の活用を

●区職員の労働環境や定年後の就労支援等について

●区有地の活用策は

●文化芸術振興施策の促進を

●国際化推進について/介護の観点からワーク・ライフ・バランスを

【環境清掃費】生物多様性地域戦略策定にあたり事業者、区民に参加を促すべき/拡充された環境施策事業の周知で参加促進を

【民生費】子育て施策①子育て支援推進会議について②みなと保育サポート事業について③認知症高齢者施策④予防の取り組み推進を⑤家族施策⑥グループホーム整備を⑦介護マルクの活用を⑧障がい者施設⑨ヘルパカーの周知

みなと政策クラブ

【歳入】①特別区民税増収の要因

②財政構造の悪化③歳入の算定方法と歳出との関係④高額所得者や外国人の動向、について

【議会費】①議員の海外視察/やめた理由と経費、について

【総務費】①指定管理者制度/利用料金制採用に対する考え方/労働条件等のモニタリング②事務事業評価③人口推計④みなとタウンフォーラム⑤区有施設の使用料の減免⑥港区の魅力/港区シティプロモーション⑦芝地区総合支所のあり方⑧政策創造研究所⑨男女平等参画センター、について

【環境清掃費】①PM2.5/実

共産党議員団

と活用促進を②アウトリーチ支援と仕事確保を全庁的に考えるべき

【衛生費】●がん検診受診率向上策と子宮がんHPV-DNA検査との併用実施を●在宅緩和ケア支援事業の充実を●発達障がい児に対する早期支援体制の強化を●両親学級の充実を●産後ケアセンターの必要性は/認知症の地域支援について/更なる自殺予防策を

【産業経済費】●コミュニティビジネスの一層の推進を

【土木費】●道路空洞調査結果の公表を●幅員の狭い道路の調査を●田町駅西口暫定自転車等駐車場について/借上住宅契約終了時のオーナーと居住者への配慮を●高度地区指定は周知と意見聴取を十分に/行い/拙速な決定は避けるべき

【教育費】●子どもの視点で通学路の安全点検を●中学生へ/地域資源を生かした著作権教育を●特別支援教育①小中一貫教育を②情緒障がい児や肢体不自由児への支援充実を●図書館の開館時間延長を

●総合型地域スポーツ文化クラブへの支援を●体罰について

【民生費】①待機児童問題/4月入園の申込み状況/補助金制度の改定/年度途中の対策/保育サポート事業の現状と今後②いじめ相談等の防止の取り組み③小規模保育の早期導入④高齢者向け住宅の入居が難しい理由/今後の対応、について

【産業経済費】①産業振興センター整備計画②インキュベーション事業③商店街のにぎわい創出の取り組み/商店街振興と観光施設との連携、について

【土木費】①高さ制限/旧耐震基準の建築物の数/老朽化マンシヨンの建て替え/総合設計/他区との状況②環状二号线沿道の建て替え③ちいばすの車内表示、について

【教育費】①女子サッカー部②学校における異文化理解③ICT教育の現状と今後④幼稚園入園問題/4歳児の全員入園/兄弟や双子優先/人口増への対応⑤スポーツセンター⑥義務教育7体罰⑦外部指導員等と連携しての部活動の伝統継承⑧デジタル教科書について

【総括質問】①防災/防災対策基本条例の周知/エレベーター閉じ込め対策キットの設置②事務事業評価制度/成果と検証/3次評価のあり方/削減した事業費/区民への情報公開③職員提案制度④高齢者の住まい⑤東京スマート保育の導入⑥観光とまちづくり/自転車シェアリング⑦教育施策の拡充/道徳教育、について

◆待機児童をなくすため区立保育園の建設計画を◆高齢者にフラスコモーション◆芝地区総合支所のあり方◆政策創造研究所◆男女平等参画センター、について

◆バス停にベンチと屋根を◆ベンチのあるまちづくりを◆学校給

平成25年度予算特別委員会

2月22日の本会議において、全議員34名で構成する「平成25年度予算特別委員会」(うち雅彦委員長、風見利男副委員長、うどう巧副委員長)を設置し、平成25年度各会計(一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計)予算の4案について3月4日から13日まで審議が行なわれました。

この中で、一般会計予算、国民健康保険事業会計予算、介護保険会計予算の3案に対し共産党議員団から修正案(歳入=43億6921万9千円増、歳出=総務費1900万円増・環境清掃費2449万9千円増・民生費34億3435万2千円増・土木費7億8640万円減・教育費5億2107万3千円増・諸支出金11億5670万円増)、国民健康保険料6億3870万円減、繰入金6億3870万円増|介護保険料5億1800万円減、繰入金5億1800万円増|が提出されました。

3月13日の予算特別委員会最終日において、各会派が予算原案及び修正案に対して態度表明を行い修正案は賛成少数で否決され、原案は賛成多数で可決されました。

その後、3月15日の本会議において、予算4案がそれぞれ賛成多数で可決されました。

平成25年度各会計予算

会計別	予算額	対前年度当初予算増減率
一般会計	115,850,000千円	11.9%
国民健康保険事業会計	22,481,455千円	5.9%
後期高齢者医療会計	4,415,902千円	△0.6%
介護保険会計	13,353,355千円	2.7%
合計	156,100,712千円	9.8%

各会派の主な質問・要望事項

みんなの党

【議会費】他自治体における議員の資産公開の現状について/議員の資産・所得・関連会社の公開に

食の無料化を/授業・部活に支障がないよう和太鼓等の配置を/副校長の仕事軽減のため人の派遣を/給付型奨学金の創設/米車(ヘリ基地)の騒音測定を/特養ホームの増設を/高齢者集合住宅の建設を/図書館の開館時間延長を/新郷土資料館は貴重な建物を最大限活かすこと/集合住宅の自治会補助要件の引き下げを/みんなとパトロールに地域の特性を生かす/中層住宅にもエレベーター用防災キヤビネットの助成を/廃食油の回収を/中小企業金融円滑化法の延長を/国に求めよ/歴史をテーマにした観光振興を/街路灯のLED化を/消費税増税の実施中止を/国に求めよ/風疹・B型肝炎・口吐ウイルス・おたふくかぜ・水痘瘡の予防接種に助成を/東日本大震災の区内避難者の支援を/就職面接会の早期開催を/日本初の海水浴場「芝浦」の広報を/CCクラへの支援強化を/風の影響をなくすため、高層ビルの形状について指導を受ける住民の声を聴くシステムを/区環境測定局(5カ所)でPM2.5の測定を/障害者のグループホーム設置を/急げ/スプリング設置を/タクシー利用券の対象の拡大を/紙おむつの支給対象の改善を/学習支援員については中学校進時原則継続を/給食アレルギー事故を防ぐため、エビ注射の実技を含む研修を/小・中学校の古いパソコンの買い換えを/建築紛争予防のため安易に説明会報告書を受理しないこと/区民健診の受診は通年で/双子ちゃん支援を

一人の声

【歳入】住民サービスを充実させ

係費について/田町駅東口北地区公共施設について/認可保育園と認証保育園格差改善について

【議会費】開かれた議会の実現のため、区政報告会の実施を/【総務費】さらに効果的な事務事業評価を/選挙制度のわかりやすい啓発を/青色パトロールの拡大を/事業者や区民、行政の防災対策の見える化を/子育て世代向けの防災対策を/男女平等参画について/調査委託は費用対効果の精査を/契約のあり方について/大使館物産展の開催を/インターネットを活用し、意見募集の活性化を/クラウドファンディングを活用し、文化芸術ホールの整備を/【環境清掃費】受動喫煙防止に力強い取り組みを/これからの環境教育について/【民生費】待機児童の解消のため、小規模保育等も含め、あらゆる施策を講ずること/病児保育を小学生まで拡大を/区内におむつ交換台や授乳できる場所を確保し、赤ちゃんステーションの整備を/寡婦参加をみなし適用に/男性の育児参加について/保育園に男性保育士の積極的な配置を/高齢者の見守りに/【衛生費】地域活動の支援拡充を/親子健康手帳の導入を/【産業経済費】プレミアム付き区内共通商品券発行の増額を/若者の雇用対策の強化を/【土木費】広域駐輪場について/【まちづくり】条例について/丁寧な住民説明会を事業者に求めることについて/区立住宅をもっと使いやすい取組に/細街路の拡幅について/技術系職員に専任の副参事を/気象庁周辺の土地利用について/【教育費】教育現場におけるICTの活用について/子どもの意見を聞き、区政に活かす仕組みづくり/子どもの読書の推進を

一人の声

防災対策をはじめとする区民の安全安心や、待機児童対策に重点をおいたバランスの取れた予算と評価します。区民税収入は下げ止まり傾向にありますが、依然不確定要素も多いです。行財政改革を推進し質の高い区民サービスを提供すること、我が会派からの提案・要望を区政運営に反映させることを求め、予算4案に賛成致します。

みんなの党

我が会派は、大勢の意見に迎合することはいたしません。是非々々で今後とも対応してまいります。原案には、これまで区民の幸福につながるの思いから主張してきた我が党の政策が、一定程度盛り込まれており、今後さらなる前進への期待を込め、予算4案についてはいずれも賛成いたします。

共産党議員団

港区の生活保護世帯は1912世帯と急増。国保の滞納世帯は30%にもなっている中、国保料は12年連続値上げ。その一方、市街地再開発にはこの31年間で310億円、今後7年間で249億円の税金投入を計画している。4月から認可保育園に入園できない子どもが1400名にもなっている。平成25年度予算4案には反対する。

みなと政策クラブ

区財政は依然厳しく、急増する幼少人口と追いつかないインフラ整備などを考えると、一層めりはりのある予算配分が必要。修正案は、政策の優先順位は低いものと考え反対。予算原案4案は、思い切った待機児童解消策や、しっかりとした防災対策が盛り込まれており、賛成。我が会派の主張がしっかりと反映されることを要望する。

公明党議員団

公明党議員団を代表いたしまして、態度表明をいたします。まず初めに、平成25年度予算修正3案についてですが、財政運営の観点から、修正案について反対をいたします。続いて、平成25年度予算4案については、我が会派からの提案・意見・要望が十分反映されるよう期待いたしまして、いずれも賛成をいたします。

自民党議員団

「区民の生命と財産を守る安全確保の実現に向けた取組」待機児童解消の実現に向けた取組「参画と協働により都心の未来を切り拓く取組」いずれも区民生活に密接に関係し、また喫緊の課題も事業化されている。昨年提出した重要項目、予算審議での要望・主張が予算執行に反映されることを願い、予算4案は原案に賛成。修正3案には反対。

平成25年度 各会派の態度表明

代表・一般質問

(要旨)

2月

21・22日

区民の参画と協働による諸課題解決へ向け、区長の想いを問う。

自民党議員団

今後5年間の港区財政の状況と見通しについて

質問 今後5年間の港区財政については、これからの景気動向を踏まえ、それに対応した財政運営を行っていくべきと思うが、区長のお考えを伺う。

答弁 変化する区の財政状況を見極めながら、港区ならではの質の高いサービスを提供していく。サービス付き高齢者向け住宅について

質問 高齢者が増加する中で、港区に住み続けたいと思う希望者へ対応するため、安心して住み続けられるようにするための区の対応について。

答弁 事業者等による整備や再開発の際の付置要請や区有施設の活用を検討していく。

質問 六本木地区を含め、区の安全・安心なまちづくりへ向け、今後の区の対応について。

答弁 六本木地区安全安心まちづくり推進会議のもとの取り組みを拡げ、安全・安心な六本木を創りあげていく。

質問 環境整備も大切であるが、その前に安全に走行するルールの徹底が必要ではないか。

答弁 各々に区民の森の活用を働きかけて、児童生徒の環境保全に対する意識の高揚を図っていく。

質問 環境学習として大きな成果を得るためには、公立小・中学校での活用をもっと積極的に考えるべきではないか。

答弁 各々に区民の森の活用を働きかけて、児童生徒の環境保全に対する意識の高揚を図っていく。

質問 港区商店街連合会が行うバーチャルモールについての区の支援は、②スマートフォンを活用した観光施策について伺う。

答弁 被災地支援の観点を取り入れた商店街振興について、区の考えを伺う。

質問 ①各地区料理飲食業組合との連携をより進めるべきではないのか。②路上昇当販売の取り締まりについて、区の対応は。③犬の登録の減少について、区の対策は。

答弁 ①各地区料理飲食業組合との意見交換会を定期的に開催して情報提供や意見交換を通じた活動を支援していく。②都に都区検討会の設置を要望し、他区との連携を都と意見交換し、警察署の連携を得ながら課題解決に取り組んでいく。③様々な機会を利用して、飼犬の登録や予防注射の重要性について啓発に努め、登録の促進に努めていく。

質問 ①今後の観光情報発信の取り組みについて伺う。②今後のホテル宿泊者への区のPRについて伺う。

答弁 ①観光インフォメーションセンターを更に充実していく。②シティプロモーション推進事業を実施していく中で、港区の効果的なPRに努めていく。

質問 ①これから進めていく文化芸術ホールの整備検討について伺う。

答弁 当初計画にとられない、機能や施設規模、整備手法とともに、財政負担の軽減や整備時期の検討を行っていく。

質問 環境学習として大きな成果を得るためには、公立小・中学校での活用をもっと積極的に考えるべきではないか。

答弁 各々に区民の森の活用を働きかけて、児童生徒の環境保全に対する意識の高揚を図っていく。

質問 港区商店街連合会が行うバーチャルモールについての区の支援は、②スマートフォンを活用した観光施策について伺う。

答弁 被災地支援の観点を取り入れた商店街振興について、区の考えを伺う。

質問 ①港区商店街連合会との連携を強化し、商店街振興の取り組みを推進していく。②観光マップ上の観光施設等の写真にスマートフォンを向けると観光情報や動画を音声で案内する取り組み等を実施する。③空き店舗を活用した被災地支援については、実施体制や経費面等の課題もあり、港区商店街連合会と意見交換に努めていく。



▲みなと区民の森環境学習施設

質問 タバコルールを進めていく上で、吸う人と吸わない人の両方に配慮した喫煙所の整備をしていかなければならない。これからの区の取り組みは。

答弁 民間事業者が一般開放型喫煙所を整備する際の助成を開始するとともに、屋外の指定喫煙場所にパーテーションを設置するなど積極的に取り組んでいく。

質問 センター会員の優秀な人材を生かしていくためにも、これからの取り組みについて区の考えを伺う。

答弁 高齢者の知識や経験を活かした港区シルバー人材センターの独自性や強みを生かしていくよう、センターと連携を密にし、引き続き支援していく。

質問 様々な区民の意見を丁寧に聴取し、老朽化したマンションの建て替えにも配慮すべきではないかと考えるがいかがか。

答弁 新たな建築物の高さ制限の内容が区民の皆さんに十分ご理解頂けるよう、丁寧な説明を行うとともに、広く区民の皆さんや事業者等のご意見をお聞きしていく。

質問 実践的な防災訓練と女性の視点を反映させた取り組みを。答弁 地域防災協議会等と連携し実践的な訓練を区全体に広げたい。女性の視点を踏まえた訓練や避難所運営等に取り組む。

質問 金融円滑化法終了後の支援。答弁 ①災害時の安否確認や介護計画時から竣工後3年目までが一貫して開発事業を指導する新たな制度を、本年夏の利用開始に向けて検討をしている。

質問 これからの区のビル風対策について伺う。答弁 建築主や管理組合など関係者それぞれの役割を明らかにし、計画時から竣工後3年目までが一貫して開発事業を指導する新たな制度を、本年夏の利用開始に向けて検討をしている。

質問 ①介護事業者との協定内容と今後の取り組み。②防災訓練について。③日常的な見守りを。答弁 ①災害時の安否確認や介護計画時から竣工後3年目までが一貫して開発事業を指導する新たな制度を、本年夏の利用開始に向けて検討をしている。

港区地球温暖化対策地域推進計画で示した目標に向け着実な施策遂行を

公明党議員団

質問 ①平成25年度の重点政策の達成について。②盤石な財政基盤を築くためのお考えは。

答弁 ①重点施策の実施で「区民とともに創る安全で安心できる港区」の実現に向け全力で取り組む。②常に中・長期的な視点に立った計画的な財政運営や、万全な歳入確保に取り組む。

質問 ①全事業を評価対象に。②公会計の手法を事業評価に活用すべき。③包括外部監査結果を予算査定に活用すべき。

答弁 ①課題を検証し、今後も継続的に実施する。②公会計の手法と活用を検討する。③今後も、包括外部監査結果の指南や意見を予算編成に活かす。

質問 災害関連情報の基盤となるため参加すべき。答弁 先進事例を参考に調査する。

質問 地域防災力の向上について。答弁 実践的な防災訓練と女性の視点を反映させた取り組みを。答弁 地域防災協議会等と連携し実践的な訓練を区全体に広げたい。女性の視点を踏まえた訓練や避難所運営等に取り組む。

質問 ①介護事業者との協定内容と今後の取り組み。②防災訓練について。③日常的な見守りを。答弁 ①災害時の安否確認や介護計画時から竣工後3年目までが一貫して開発事業を指導する新たな制度を、本年夏の利用開始に向けて検討をしている。

質問 ①介護事業者との協定内容と今後の取り組み。②防災訓練について。③日常的な見守りを。答弁 ①災害時の安否確認や介護計画時から竣工後3年目までが一貫して開発事業を指導する新たな制度を、本年夏の利用開始に向けて検討をしている。

質問 ①介護事業者との協定内容と今後の取り組み。②防災訓練について。③日常的な見守りを。答弁 ①災害時の安否確認や介護計画時から竣工後3年目までが一貫して開発事業を指導する新たな制度を、本年夏の利用開始に向けて検討をしている。

サービス継続の協定を結び、体制整備を進める。②区民や介護事業者と高齢者相談センターの情報連絡や福祉避難所運営に関する災害対応訓練を実施する。

③介護事業者との連携を強化し、安否確認の体制を充実させる。

高齢者相談センターについて

質問 医療・介護・認知症等地域の総合相談支援センターとして重要。強化・充実を図るべき。

答弁 総合相談の拠点として、災害時要援護者対策も含めセンター機能の強化・充実を図る。

障害者優先調達推進法について

質問 4月の施行に向け区の取り組みは。

答弁 法の趣旨に基づき方針の作成等早急に検討する。

待機児童解消策について

質問 保育ニーズ把握の調査と今後の保育施策について。

答弁 調査を実施し定員拡大と小規模保育等の施策を検討する。

道路維持管理のあり方について

質問 安心安全の道路施設ストックとするため、国の交付金制度を活用すべき。

答弁 交付対象事業の情報収集を行い、防災・安全対策のための交付金を活用する。

通学路の安全対策について

質問 ①点検の結果を踏まえた取り組み。②安全意識の向上を図るため点検結果を公表すべき。

答弁 ①改善予定・未定箇所は関係機関に早期の改善を要請する。②区のホームページで公表する。

学校施設の非構造部材について

質問 調査結果を踏まえ耐震化を

迅速に進めるべき。

答弁 安全・安心の確保を最優先に、迅速に実施する。

小中一貫教育について

質問 各小中学校の特色を生かした連続性の確保と一貫校展開後の教育水準の維持向上について。

答弁 小学校間の連携を深め中学校へ継続、発展させる。各校の取り組みを評価・検証し学校相互間の連携で質の向上に努める。

区立小中学校の環境教育について

質問 ①25年度予算の重点施策にどう取り組むか。②特別区民税収入見込額。

答弁 ①一区民の生命と財産を守る安全確保の実現に向けた取り組みとして、女性の視点も反映した防災対策や、シンドラー社製のエレベーターの全台撤去など24台を更新。「待機児童解消の実現に向けた取組」として、過去最大の721名定員拡大。「参画と協働により都心の未来を切り拓く取組」として、総合支所機能の充実や外国人住民を含めた参画と協働の取り組みを推進する。

②前年度比約35億円増収所得増加、納税義務者数の増加また高所得層の増加が顕著。

国際化に対応した取り組みについて

質問 ①国際化推進施策の取り組みは。②区職員の海外研修について。

答弁 ①区内在住外国人を対象に

カリキュラム化しては。

答弁 各校の取り組みを尊重しつつ環境教育の体系化を検討する。

いじめ対策について

質問 ①スクールカウンセラー等の専門家の常時配置を。②学校支援地域本部の活用について。

答弁 ①来年度から配置日数を増やし、関係機関との協力体制を一層強化する。②内容や運営方法を定め、平成26年度に試行的に導入する学校を選定する。

新年度予算の重点施策にどう取り組むか/待機児童解消について

みなと政策クラブ

意識調査を実施するとともに、区が保有する情報を英語・ハン

を開始。大使館との連携会議を設置し、外国人が地域コミュニティに参加しやすいようになるよう総合支所が支援する。②平成9年度の見直し以降実施していない

役割つものではあるが、区民の理解を得る必要があるため、研究し判断していく。

赤坂地区の街づくりについて

質問 ①旧赤坂小学校跡地と赤坂9丁目貸付地の土地活用を通じて、どのようなまちづくりを推進するか。②大小学の教育機関選定後、どのような課題が想定されるか。③どう対処するか。

答弁 ①旧赤坂小学校跡地は、大小学等教育機関誘致により地域活性化への寄与や防災対策の強化、赤坂9丁目貸付地は、小規模多機能型住宅介護施設と子育て支援施設を整備することで、地域の課題解決に結び付けたい。②

50年以上の長期にわたり確実に地域貢献機能果たし、安定的経営が続けられる大学等教育機関かどうかを選定基準。選定後は、地元関係者と議論し、地域貢献の内容を決定していく。

東京オリンピック・パラリンピックの招致活動について

質問 招致に向けた活動は。

答弁 街頭ビジョンでの招致ビデオの放映や、学校へのアスリート派遣事業などを実施。今年3月のIOC評価委員会による東京視察では、都と連携して街頭路フラグの装飾なども進めている。

合同運動部活動について

質問 港南中学校の取り組みを踏まえ、合同運動部活動の効果と課題、今後の事業展開について。

答弁 港南中学校の女子サッカー部を合同部活動と位置付け、複数の中学校の女子生徒が参加し、地域のクラブチームと一緒に活動することや交流の輪が広がっている。参加者が一部にとどまっているのが課題で、積極的なPRをしていく。

保育園の需要について

質問 現行計画は潜在需要を考慮していない。内閣府は29年度に44%に達すると見込んでいるが、区の考えは。

答弁 保育需要は出生、転入、共働き世帯の増加などにより変化している。待機児童解消策を着実に実施するとともに、保育需要を的確に把握し、柔軟に取り組む。

女性の雇用促進について

質問 区の考えと取り組みは。

答弁 仕事と出産、育児を両立させるための講座や再就職セミナーを実施している。来年度は、小規模面接会や就労を再開するための基礎セミナーを開催する。関係者との連携を強化し、地域貢献の内容を決定していく。

介護と仕事の両立について

質問 区の考えと取り組みは。

答弁 「ワーク・ライフ・バランス推進企業」認定による企業の取り組み支援と介護者の負担軽減のため介護サービスを実施している。

外国企業誘致の取り組みについて

質問 外国企業の誘致に戦略性を持って取り組む必要があると考えるが、区の考えは。

答弁 外国企業の誘致に戦略性を持って取り組む必要があると考えるが、区の考えは。

消費増税実施中止を国に求めよ

質問 デフレ脱却と財政危機打開のためには増税の引き上げ、社会保障の拡充、富裕層や大企業などに相応の社会的責任を果たさせるなど、国民の所得を増し経済を立て直す消費増税に頼らない道を進むべき。区民の暮らしと商店・中小企業の営業を守るために消費増税の実施中止を国に求めるべき。

答弁 国に申し入れることは考えていないが、区内生活や区政に与える影響等の情報収集に努めるとともに、今後も国の動向を注視していく。

中小企業金融円滑化法の延長を

質問 中小企業金融円滑化法がこの3月末で終了する。同法は、金融機関に対し、運転資金の返済が困難になった中小企業や住宅ローンの借り手からの返済猶予等の要請に応じるように求めたもの。中小企業の経営を守り、住宅ローン返済に苦しむ人々を守るため、返済に苦しむ人々を守るための延長を要請すること。

答弁 区では、昨年11月から、新たに上限額1千万円の経営改善融資を実施するとともに、緊急支援融資については上限額の引き上げ等の拡充措置を継続している。国に対し延長を要請することは考えていないが、引き続き中小企業支援の取組を行っている。

保育園の待機児童解消について

質問 1月末に締め切られた保育園の4月入所申込数は1959名、昨年と比較し約200名も増えている。来年度の入所申し込みに対し、0歳児141名、1歳児264名、2歳児339名が入らず、全体では1179名にもなる。待機児童解消に見合った区立認可保育園の建設を。

答弁 今後とも、区立認可保育園の整備と同様、緊急暫定保育施設の設定や私認可保育園の誘致など様々な手法により定員の拡大を図り、待機児童解消に向けて取り組んでいく。

住宅リフォーム助成制度について

質問 住宅リフォームを地元業者に発注した住民に、費用の一部を助成する制度は、助成を受けた住民が喜ぶだけでなく、地元業者も仕事確保につながり、地域の活性化になる。実施自治体はこの1年間で95増え、東京でも12自治体が実施されている。仕事確保につながり、地域活性化につながる助成制度を早急に実施すべき。

答弁 耐震改修、高齢者の自立支援のためのバリアフリー化、省エネルギー機器の設置などの費用の一部を助成するほか、4月より、区内事業者限定の入札における予定価格の範囲を拡大することで、受注機会を広げることができ、一般的な住宅リフォーム助成は考えていない。

給食におけるアレルギー対策

質問 昨年の暮れ、調布市の小学校で食物アレルギーのある児童が死亡するという悲しい事故が起きた。日本スナック振興センターの調査では、給食に伴うアレルギーの健康被害は2008年までの4年間で804件。死亡につながりかねない重い症状も少なくなかったとのこと。今回の事故を教訓に、医師など専門家の協力も得て、「エビベン」(アドレナリン自己注射器)への対応も含めた研修を行うべき。

答弁 事故を受け、小・中学校に加え幼稚園の教職員を対象に、

1を実施している。来年度は、小規模面接会や就労を再開するための基礎セミナーを開催する。関係者との連携を強化し、地域貢献の内容を決定していく。

区民の暮らしと商店・中小企業の営業を守るために

共産党議員団

予等の要請に応じるように求めたもの。中小企業の経営を守り、住宅ローン返済に苦しむ人々を守るため、返済に苦しむ人々を守るための延長を要請すること。

答弁 区では、昨年11月から、新たに上限額1千万円の経営改善融資を実施するとともに、緊急支援融資については上限額の引き上げ等の拡充措置を継続している。国に対し延長を要請することは考えていないが、引き続き中小企業支援の取組を行っている。

給食におけるアレルギー対策

質問 昨年の暮れ、調布市の小学校で食物アレルギーのある児童が死亡するという悲しい事故が起きた。日本スナック振興センターの調査では、給食に伴うアレルギーの健康被害は2008年までの4年間で804件。死亡につながりかねない重い症状も少なくなかったとのこと。今回の事故を教訓に、医師など専門家の協力も得て、「エビベン」(アドレナリン自己注射器)への対応も含めた研修を行うべき。

答弁 事故を受け、小・中学校に加え幼稚園の教職員を対象に、

合わせた区立認可保育園の建設を。

答弁 今後とも、区立認可保育園の整備と同様、緊急暫定保育施設の設定や私認可保育園の誘致など様々な手法により定員の拡大を図り、待機児童解消に向けて取り組んでいく。

住宅リフォーム助成制度について

質問 住宅リフォームを地元業者に発注した住民に、費用の一部を助成する制度は、助成を受けた住民が喜ぶだけでなく、地元業者も仕事確保につながり、地域の活性化になる。実施自治体はこの1年間で95増え、東京でも12自治体が実施されている。仕事確保につながり、地域活性化につながる助成制度を早急に実施すべき。

答弁 耐震改修、高齢者の自立支援のためのバリアフリー化、省エネルギー機器の設置などの費用の一部を助成するほか、4月より、区内事業者限定の入札における予定価格の範囲を拡大することで、受注機会を広げることができ、一般的な住宅リフォーム助成は考えていない。

給食におけるアレルギー対策

質問 昨年の暮れ、調布市の小学校で食物アレルギーのある児童が死亡するという悲しい事故が起きた。日本スナック振興センターの調査では、給食に伴うアレルギーの健康被害は2008年までの4年間で804件。死亡につながりかねない重い症状も少なくなかったとのこと。今回の事故を教訓に、医師など専門家の協力も得て、「エビベン」(アドレナリン自己注射器)への対応も含めた研修を行うべき。

答弁 事故を受け、小・中学校に加え幼稚園の教職員を対象に、

◎代表・一般質問

「放課GO」の一般利用の保険料負担について

質問 「学童クラブつき放課GO」の一般利用児童の保険料について、児童館や子ども中高生プラザと同様、公費で負担すること。

答弁 平成25年度から、公費で保険料を負担していく。

証明書自動交付／自治基本条例／専業主夫／武道教育／教育の体制改革

みんなの党

証明書コンビニ交付導入について

質問 2年後のサービス実施における利便性の効果、さらに経費削減効果について。

答弁 利用時間が一日4時間延長、交付場所が区内72ヶ所、全国1万4千ヶ所に拡大する。10年間の累計で約6億円の経費削減効果が見込まれる。

住民基本台帳カードの普及促進について

質問 広報誌・HP掲載、コンビニ店舗での周知活動を実施。カード機能のPR、交付証明書の種類拡大やカード交付手数料の減額についても具体的に検討する。

答弁 広報誌・HP掲載、コンビニ店舗での周知活動を実施。カード機能のPR、交付証明書の種類拡大やカード交付手数料の減額についても具体的に検討する。

自治体クラウドの取組みについて

質問 利用者の利便性だけでなく、コスト面からも前向きに検討すべき。

答弁 23年度に自治体クラウドを見据えたシステム整備をした。今後も情報安全対策を考慮した活用について検討する。

自治基本条例について

質問 住民参画を促す自治基本条例について議論を進め、その協働の価値を大きくすべき。

答弁 住民参画を促す自治基本条例について議論を進め、その協働の価値を大きくすべき。

教育体制改革について

質問 教育委員会は、一九五六年に公選制の廃止と任命制の導入が行われたが、既に半世紀以上が経ち任命制がなれなくなってきている。その任命制に対する考え及び改革について。

答弁 法律の趣旨を踏まえてふさわしい方を任命する。

みなみの党

質問 校長の任命に対する考え及び改革について

答弁 校長の任命に対する考え及び改革について

イクメン、専業主夫について

質問 父親の子育てへのかわり方の現状をどのように把握しているのか。

答弁 25年度に「子ども・子育て支援ニーズ調査」を実施し、港区政策創造研究所において「子ども子育て家庭の生活や意識に関する調査」を行う予定。

就学前の子ども達の支援／小中一貫教育と学校選択希望制について

質問 港区は、景気の動向に左右されやすい歳入構造を踏まえる、引き続き留意が必要。しかし、25年度の予算は前年度比較123億円の増の積極的予算である。予算編成の考え方について伺う。

答弁 25年度予算は、防災対策や区有施設的安全確保のための対策、待機児童対策、参画と協働の実現に取り組みため、限られた財源を重点的に配分した。

一人の声

一人の声

質問 港区は、景気の動向に左右されやすい歳入構造を踏まえる、引き続き留意が必要。しかし、25年度の予算は前年度比較123億円の増の積極的予算である。予算編成の考え方について伺う。

答弁 25年度予算は、防災対策や区有施設的安全確保のための対策、待機児童対策、参画と協働の実現に取り組みため、限られた財源を重点的に配分した。

一人の声

質問 港区は、景気の動向に左右されやすい歳入構造を踏まえる、引き続き留意が必要。しかし、25年度の予算は前年度比較123億円の増の積極的予算である。予算編成の考え方について伺う。

答弁 25年度予算は、防災対策や区有施設的安全確保のための対策、待機児童対策、参画と協働の実現に取り組みため、限られた財源を重点的に配分した。

層強化していくべき。そのためにはケースワーカーの専門的対応が必要。

答弁 ケースワーカーの育成と体制の整備を図り、生活保護受給者に対するきめ細かい支援を充実させる。

一人の声

質問 災害対策職員住宅の居住職員の災害時の行動力・対応力を養う取り組みの強化が求められる。居住職員育成について考える。

答弁 地域防災協議会や防災訓練に積極的に参加させ、地域との関わりを深める中で、区民の信頼を高められるよう取り組む。

一人の声

質問 小中一貫教育を区全体で推進していくとしているが、施設一体でない、なかなか連携をとるのは難しい。学校ごとの様々な条件のもと、どのように取り組み、教育の質の向上に努めていくのか。

答弁 中学校通学区を単位として小中一貫教育に向けて取り組んでいる。今後、学校間の相互研究を更に進め、柔軟で効果的な教育を行い、教育の向上を図る。

一人の声

質問 平成14年に策定した基本構想を見直し、新たに必要とされている将来像を盛り込み、区民参画を進めていくべきである。

答弁 基本構想に掲げる将来像はなお妥当。今後ともその実現に向けた取り組みを推進する。

一人の声

質問 急激な人口増加で保育園や幼稚園・障害者施設等多くのサービスが不足している。再開発や高層マンション建設を抑制し、港区の人口規模を考えていくべきである。

答弁 人口の目標設定や抑制の考えはない。政策創造研究所の人口推計等に基づき先見性を持ち、迅速果敢に課題解決に取り組む。

一人の声

質問 ①保育園待機児童ゼロ宣言

答弁 人口の目標設定や抑制の考えはない。政策創造研究所の人口推計等に基づき先見性を持ち、迅速果敢に課題解決に取り組む。

◎前頁から続く

3月中に教職員を対象に研修を実施。学校における食物アレルギーへの対応を徹底し、子どもたちの安全を確保する。

不在の場合は区議会事務局 (3578) 2911へ

自民党議員団	電話(3578)2927 FAX(3578)2909	公明党議員団	電話(3578)2935 FAX(3578)2937
みなと政策クラブ	電話(3578)2938 FAX(3578)2949	共産党議員団	電話(3578)2945 FAX(3578)2947
みんなの党	電話(3578)2958 FAX(3578)2854	一人の声	電話(3578)2923 FAX(3578)2944

【各会派の連絡先】

に強い怒りをこめて抗議します。港区は、世界の恒久平和の実現を目指して「港区平和都市宣言」を行い、我が国が、「非核三原則」を堅持することともに、広く核兵器廃絶を訴えており、国際平和への切実な願いを踏みにじる北朝鮮の核実験実施を断じて容認することはできません。

よって、港区議会は、北朝鮮の核実験実施に断固抗議し、今後の核実験と核開発をただちに中止するよう強く求めるものです。

以上、決議する。

港区議会



決議しました

北朝鮮の核実験強行に強く抗議し、世界の恒久平和を求める決議

国際社会の強い警告にもかかわらず、北朝鮮「朝鮮民主主義人民共和国」は、平成25年2月12日の3度目の地下核実験を強行しました。

国際社会における核兵器全面禁止の流れに真向から反し、北東アジアと世界の平和を脅かす暴挙

意見書

を提出しました

要旨

ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

1 ブラッドパッチ療法の治療基準を速やかに定め、保険適用にすること。

2 「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」を平成25年度以降も継続し、「診療ガイドライン」の早期作成とともに、子どもに特化した研究及び周辺病態の解明を行なうこと。

3 脳脊髄液減少症の実態調査を実施し、患者・家族に対する相談及び支援体制を確立すること。

4 ブラッドパッチ療法に関する「先進医療 認定施設を各都道府県に設けること。」
衆・参議院議長、総理・総務・文部科学・厚生労働・国土交通大臣 あて

国民健康保険の国庫負担割合に関する意見書

平成23年4月から賦課方式が変更され、年金世帯や所得の少ない人、家族の多い世帯に影響があり、負担増となるが見込まれる。

国民健康保険法第1条に定める

目的である「社会保障及び国民保健の向上に寄与する」ため、国の責任において、国民健康保険加入者及び保険者の負担増を招くことなく、安定した国民健康保険制度の運営が可能となるよう、地方への定率国庫負担割合の増や財政調整交付金を別枠化するなど、財政負担を含む持続可能な医療保険制度への改善を強く求める。

総理・厚生労働大臣 あて

議員提出案件

継続審査とした案件

▼港区高校生等の医療費の助成に関する条例(平成23年10月12日提出)
▼港区高齢者の医療費の助成に関する条例(平成23年10月12日提出)

皆さんから提出された請願

不採択とした請願

▼2012年11月17日から2013年3月31日の期間、で開催されている会田誠展「天才でごめんなきい」の展示作品について、区の責務としての、男女平等条例の適用と調査を求める請願
右の請願は、願意にそいがないとの理由で不採択となりました。
紙面の都合上継続審査とした請願は省略しました。

常任委員会の活動記録

総務

平成24年第2回臨時会

●「専決処分」(承認)

○主な質疑

①清掃車の出庫時における安全確認等事故の再発防止策

●「損害賠償額の決定について」(原案可決)

○主な質疑

①事故の状況と区が負うべき責任の範囲

●「港区総合支所及び部の設置等に関する条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①現在地での総合支所を整備しない理由

●「港区新型インフルエンザ対策本部条例」(原案可決)

○主な質疑

①本条例施行と新型インフルエンザ対策行動計画との関係

●「港区立男女平等参画センター条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①施設名変更についての区の考え

●「平成24年度港区一般会計補正予算(第6号)、平成24年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第2号)、平成24年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第2号)」(3案原案可決)

○主な質疑

①今定例会で繰越金の補正を行う理由

●「工事請負契約の承認について」(2案原案可決)

○主な質疑

①区民協働スペースの管理運営体制

●「工事請負契約の変更について」(原案可決)

○主な質疑

①一旦中止となった文化芸術ホールの今後

●「包括外部監査契約の締結について」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑

①包括外部監査人の選定要件

●「特定事業に係る契約の変更にについて」(原案可決)

○主な質疑

①総合設計から地区計画に変更した理由

●「港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑

①ポイント制度導入に至った経緯

●「閉会中の委員会における活動」(原案可決)

○主な報告事項

①次期みなとタウンフォーラム

●「港区立いきいきプラザ条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①使用料還付に係る具体的な手続の流れ

●「港区立介護予防総合センター条例」(原案可決)

○主な質疑

①介護予防総合センター利用方法の丁寧な周知

●「港区立健康増進センター条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①公園にトイレを設置する重要性

●「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①ラック式自転車駐車場の利用方法の改善

①条例改正に至った具体的な理由及び背景

●「港区介護保険における指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準等を定める条例」(原案可決)

○主な質疑

①条例及び規則制定に係る基本的な考え方

●「港区国民健康保険条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①医療費削減に向けた区の取り組み

●「閉会中の委員会における活動」(原案可決)

○主な報告事項

①社会福祉法人の認可等及び指導検査権限の移譲

●「港区特別区道の構造的技術的基準等に関する条例」(原案可決)

○主な質疑

①歩行者横断部の段差調査の必要性

●「港区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例」(港区立上下水道施設上部利用公園条例の一部を改正する条例)(2案原案可決)

○主な質疑

①地価と同調した占用料の検討

●「港区立公園条例の一部を改正する条例」(港区立児童遊園条例の一部を改正する条例)(特別区道路線の認定について)(3案原案可決)

○主な質疑

①公園にトイレを設置する重要性

●「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①児童・生徒に対する消費者教育普及啓発の取り組み

●「港区立学校施設等使用条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①学校開放の利用内容

●「港区立校外学園条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①閉会中の委員会における活動

●「町会等掲示板設置補助の拡大

修正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①区民が気軽に利用できるよう運営改善を図ること

●「港区立図書館条例の一部を改正する条例」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑

①現在既に指定管理制度を導入している図書館の職員雇用形態

●「港区立生涯学習センター条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①社会教育関係団体の登録数

●「港区立生涯学習センター条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①休館日を日曜日と祝日とする理由

●「港区立運動場条例の一部を改正する条例」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑

①施設利用料金を受益者負担とすること

●「港区スポーツセンター条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①個人及び団体の各使用料算出の考え方

●「港区立武道場条例の一部を改正する条例」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑

①営利目的としての利用など特別を設けることの設定

●「港区立武道場条例の一部を改正する条例」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑

①閉会中の委員会における活動

●「港区立公共駐車場条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①道路付属物駐車場及び路外駐車場の定義

●「港区管住宅条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①都営住宅及び区営住宅の募集状況

●「指定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑

①自転車駐車場を一体的に管理する理由と業務委託化の検討

●「閉会中の委員会における活動」(原案可決)

○主な報告事項

①港区立芝浦中央公園の開園時間変更

●「港区立区民センター条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①社会教育関係団体の登録数

●「港区立生涯学習センター条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①休館日を日曜日と祝日とする理由

●「港区立運動場条例の一部を改正する条例」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑

①施設利用料金を受益者負担とすること

●「港区スポーツセンター条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①個人及び団体の各使用料算出の考え方

●「港区立武道場条例の一部を改正する条例」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑

①閉会中の委員会における活動

●「町会等掲示板設置補助の拡大

修正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①区民が気軽に利用できるよう運営改善を図ること

●「港区立図書館条例の一部を改正する条例」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑

①現在既に指定管理制度を導入している図書館の職員雇用形態

●「港区立生涯学習センター条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①社会教育関係団体の登録数

●「港区立生涯学習センター条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①休館日を日曜日と祝日とする理由

●「港区立運動場条例の一部を改正する条例」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑

①施設利用料金を受益者負担とすること

●「港区スポーツセンター条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①個人及び団体の各使用料算出の考え方

●「港区立武道場条例の一部を改正する条例」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑

①閉会中の委員会における活動

●「町会等掲示板設置補助の拡大

修正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①区民が気軽に利用できるよう運営改善を図ること

議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

Table with columns for session name (平成24年第2回臨時会, 平成25年第1回定例会), item name, and voting results for various parties (議員団, 公明党, etc.).

Table with columns for session name (平成25年第1回定例会), item name, and voting results for various parties (議員団, 公明党, etc.).

一時保育のおしらせ
区議会では、保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんをお預かりすることがあります。



米軍ヘリポート基地の撤去・返還を要請
港区には23区唯一の米軍基地(六本木七丁目23番・国立新美術館隣)があり、米軍ヘリコプターの離発着による騒音と事故発生等の危険性が問題となっています。

「区議会だより」について皆さんのご意見をお聞かせください
編集委員会では、読みやすく、親しみやすい区議会だよりとなるよう検討を進めています。

あとがき
第2回定例会は6月に開会する予定です。
編集委員
副議長 横 錦 熊 清 近 二 林
尾 織 田 家 藤 島 田
俊 淳 ち あ ま 豊 和
成 二 子 つ い さ 司 雄

特別委員会の活動記録
交通・環境等対策
閉会中の主な報告事項
①台場シャトルバスの改善

◆この「区議会だより」は、新聞(朝日・毎日・読売・日本経済・産経・東京)に折り込んでいます。また、郵便局(赤坂・一ツ木通・麻布・芝・芝公園・新橋・高輪)、公衆浴場、東京メトロ7駅(参道・乃木坂・赤坂・広尾・神谷町・白金台・六本木一丁目)、JR2駅(田町・浜松町)、ゆりかもめ5駅(竹芝・日の出・芝浦ふ頭・お台場海浜公園・台場)などに置いてあります。